

## みなさんからの陳情・請願は、 次のとおりとなりました

- ・「採択」となりました
  - ・国立病院と地域医療の充実を求める要請書
  - ・原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める陳情
- ・「不採択」となりました
  - ・年金2.5%削減中止を求める意見書の陳情
  - ・消費税増税の中止を求める陳情
- ・「趣旨採択」となりました
  - ・島根原発1号機・2号機の再稼働反対と3号機の建設凍結を求める陳情
- ・「継続審査」となりました
  - ・「社会保障と税の一体改革成案」に反対する陳情

### 議会としての意見書を内閣総理大臣等に提出しました！

#### 原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める意見書

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う津波により、東京電力福島第一原発では、原子炉の冷却機能が失われ、炉心溶融・水素爆発などが発生し、多くの放射性物質が大気・海洋・土壌などに放出されることとなった。政府からは、健康への影響が大きい放射性セシウム137の放出量は広島原爆の168倍に及ぶという報告があり、周辺地域の方々は避難を余儀なくされ帰宅の目途もまったく立たないままであり、国内の広範囲で被ばくによる人体への悪影響が懸念されているとともに、食品や飲料水の安全性も未だに確保されていない状況にある。

福島第一原発のように、原子炉自体が直接破壊されなくても、冷却機能の喪失などが起これば深刻な事態が進むことも、私たちは痛感した。

今、島根原発も含めた日本各地の原子力発電所が同じような事態にさらされていることは容易に想像できる。世界一の地震国日本において、電力の安定供給の切り札として原子力発電を推し進める「エネルギー基本計画」には抜本的な見直しが必要である。

原発事故はひとたび起きてしまえば、拡散する放射性物質により、広範囲に想像を絶する大惨事を招くことになる。

よって本議会は、政府に対し、下記の事項について要請する。

#### 記

福島第一原発事故と同様の事態を二度と起こさぬよう、日本が世界一の地震国であることを十分にふまえた上で、原子力発電を基幹電源とする「エネルギー基本計画」を見直し、原子力から再生可能エネルギーへとエネルギー源を転換していくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月14日

鳥取県西伯郡伯耆町議会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
経済産業大臣

様